

式文「中国の過渡期における

基本的経済法則についての意見」（訳）

武 藤 守 一

は し が き

資本主義社会から社会主義社会に移行するためには、長かれ短かかれ一定の過渡期を経過しなければならぬ。その過渡期における基本的経済法則はどのように考え、どのように扱えられねばならないか。それを正確に認識しそれに基づいて政策を妥当に行うか否かは、社会主義社会の建設に極めて重大な意味をもっている。

だからこそ、中国の経済学界においても過渡期における基本的経済法則については多くの学者によって討論され論文が発表されているのであり、すでに「学習」誌は一九五四年十一月二十日に、この問題についての特集号を発行し、また「経済研究」誌も一九五六年六月に特集号を発行している。多くの討論を経て、問題は次第に整理されて来たが、まだ統一的な結論にまでは到達していないようである。しかし意見は大別して二つとなり、或る人々は「過渡期にはただ一つの基本的経済法則すなわち社会主義の基本的経済法則があるだけである」とし、他の人々は「過渡期には同時に存在し作用する二つの基本的経済法則すなわち社会主義の基本的経済法則と資本

主義の基本的經濟法則—剩餘價值法則がある」と主張する。中国では後者が有力のようである。ただし後者の主張の中にも、その二つの基本的經濟法則をどのように関連付けて把えるかについては多くの意見が分れているようである。

私は本誌前号で狄超白氏の「我国過渡期社會主義經濟的發展和經濟規律」〔經濟研究〕一九五六年、第四期）を記載したが、ここに再び式文氏の「關於我国過渡時期的基本經濟規律問題的意見」〔經濟研究〕「關於我国過渡時期的經濟規律問題討論專輯」、一九五六年六月刊）を記載することにした。狄超白氏と式文氏とはいずれも過渡期には二つの基本的經濟法則が同時に存在し作用すると主張する論者であり、式文氏の指摘している如く、過渡期は資本主義經濟と社會主義經濟との闘争過程であり、それは労働者階級の指導する人民民主專政政權によつて遂に後者が最後の勝利を占めて全般的となり、それにつれて資本主義の基本的經濟法則は次第に退場し、やがて消滅し、それに代つて社會主義の基本的經濟法則が次第に作用範圍を拡大し、やがて社會主義社會の完成によつてただ一つの基本的經濟法則となるのであるというのである。原文の各節には見出しがなかつたのを訳者が勝手につけたのである。

序 言

わが国の過渡期における基本的經濟法則の問題については、すでに昨来以来、わが国の經濟學界において極めて熱心な討論が展開されて来たところである。そうして、この討論の過程においても一、三の問題が解決された。たとえば、多くの同志は大體一致して、わが国の過渡期には一つの特定の基本的經濟法則なるものは存在しない

ということ、わが国の過渡期において国営経済に作用する基本的経済法則は社会主義の基本的経済法則ではあるが、しかしその低級な段階あるいは萌芽に過ぎないとするが如きがそれである。さらにこれらの問題に対しては、十分な分析と批判が行われた。これがわが国の過渡期における経済法則の研究と認識に対して非常に助けとなったことは疑いない。しかしわが国の過渡期には数個の基本的経済法則があるとするこの問題に対しては、現在まだ非常に意見が分れている。そのうちの主要な意見に次の二つがある。

(一) 或る同志たちは、わが国の過渡期にはただ一つの基本的経済法則すなわち社会主義の基本的経済法則があるだけであるとする。

(二) 他の或る同志たちは、わが国の過渡期には同時に存在し作用する二つの基本的経済法則、すなわち社会主義の基本的経済法則と資本主義の基本的経済法則—剰余価値法則があるとする。

上述した二つの意見に対して、どちらが正しいであろうか？私の現在の認識水準からいえば、私は後者の意見に賛成である。私はこれらの問題に対して、まだこれという深い研究もしていないのであるが、討論すべき問題であるから、私もまた一人の学習者として以下に私個人の意見を述べる。どうか批判を加え認識を高めていただきたい。

一 基本的経済法則とは何か、基本的経済法則と生産方式との関係

基本的経済法則は各生産方式に特有な経済法則であり、各生産方式の生産関係の法則である。その生成と存在は各生産方式の経済条件につれて、各生産方式の生産関係につれて客観的に、人間の意思とは無関係に変化し存

在し、また發展するものである。どのような生産方式があつて、どのような基本的經濟法則があるかをいうことができるのであり、同時にそれはまたその生産方式の經濟的條件の消滅につれて消滅し、古い生産關係が代えられるにつれて舞台から退くのである。したがつて、或る種⁽¹⁾の生産方式が存在しなければ、その基本的經濟法則もまた存在しないといわねばならない。

基本的經濟法則は各該生産方式における生産發展の一切の主要な面・一切の主要な過程および法則を決定する。われわれが或る特有な經濟法則を基本的經濟法則というのは、その作用の大小あるいはそれと異つた生産方式に対する關係を指すのではなくして、或る生産方式においてそれとともに生成し作用する多くの經濟法則が説明されるものを指すのである。各生産方式はいずれも多くの特有な經濟法則をもつものであることを、われわれは知つてゐる。たとえば資本主義生産方式には、剰余価値の法則、平均利潤率の法則、労働力価値の法則、競争と生産の無政府状態の法則、資本蓄積と拡大再生産の法則、無産階級貧困化の法則……等々があり、社会主義生産方式には、その基本的經濟法則の外に、さらに國民經濟の計画的(比例的)發展の法則、労働に應じて分配する法則、労働生産率の不斷に増大する法則……等々がある。しかしこれら多くの特有な經濟法則の中で、ただ一つだけがその生産方式の基本的經濟法則である。たとえば資本主義社会においては剰余価値の法則だけが基本的經濟法則であり、社会主義生産方式においては「高度の技術的基礎の上に社会主義生産を絶えず増大させ完備させる方法によつて、最大限に全社会の絶えず増加する物質的文化的需要を満たすことを保証する」⁽²⁾ことが、その基本的經濟法則である。それはどうしてであるか？ 基本的經濟法則があつて初めてその生産方式の一切の主要な面・一切の主要な過程と本質を決定できるのであつて、その他の特有な經濟法則はその生産方式の一切の主要な

面・主要な過程と本質を決定することができず、ただその生産方式の個々の面あるいは個々の過程を決定することができるだけである。それらは基本的経済法則と離れて独立して存在することはできず、必ず基本的経済法則の要求に服従し、表現しなければならない。かくして、われわれが基本的経済法則を研究する時には必ず生産方式から出発しなければならず、それは或る生産方式に特有なものであることを認めて、初めてこの問題を正しく把握することができるのである。

或る同志たちは、この討論の中で、生産方式の基本的経済法則を「全社会」の基本的経済法則と述べている。このような提出の仕方は私の賛成しないものであり、これは古典的著作の中にもないばかりか、私は政治経済学研究の対象にも合致しないと思う。従来から、政治経済学が経済法則を研究する時には、この生産方式或いはある生産方式の基本的経済法則を研究し闡明することが必要であつて、社会のそれを説くのではなかつた。スターリン同志がかつて「或る一社会形態の基本的経済法則」と述べているけれども、しかし彼のいう「社会形態」もまた生産方式であり、或いは或る独立の生産方式を代表的社会形態としてるのであつて、社会を一括して述べているのではない。「ソ同盟の社会主義経済における経済的諸問題」という一書において、彼が資本主義の基本的経済法則を述べるに当つて、彼は資本主義生産方式を述べているのである。事実上もそうである。経済法則を述べるに当つては、生産方式と社会とは異つてゐるから、生産方式を離れて述べることはできない。生産方式が異なる以上、それらの生産関係もまた異り、それらはそれぞれ多くの特有な経済法則をもち、さらにそれらはそれぞれの特徴点と本質をもつのである。さてそれでは、異つた生産方式はどのようにして異つた生産方式の基本的経済法則によつて決定されるのであろうか？ 当然のことであるが、異つた生産方式の同時存在は、それら

が相互に孤立しているのではなく、連繫しているものであり、そのうちの或る生産方式が比較的先進的であるか優勢的であり、さらにこの社会の生産発展に対して決定的な影響を及ぼすのである。しかしたとえそうであつても、それが常に異つた生産方式の本質を決定することはできない。だから、われわれは生産方式に特有な基本的経済法則を「全社会」の基本的経済法則とすることはできないのである。

(一) スターリン「同盟における社会主義の諸問題」人民出版社版、三五—三六頁。

(二) スターリン、同上、六六頁。

二 社会主義の基本的経済法則のみ存在するとの主張に対する批判

わが国の過渡期としての社会は一つの独立した社会形態ではない。それは資本主義の制度ということもできないが、また社会主義の制度ということもできないところの、一つの社会主義に移行しつつある社会である。この過渡期には同時に多くの経済形式が存在しつつある。これらの経済形式は基本的には小商品生産・資本主義および社会主義の三種である。この三種の経済形式のうち小商品生産を除いて、その他の二種はいずれも歴史上の独立した出産方式である。それらの経済条件および社会的生産関係は完全に異っている。一つは生産手段の私有制を基礎とし、雇傭労働に対する収奪の上に立っている生産関係であり、他は生産手段の公有制を基礎とし、労働者は収奪を受けず同志的合作と社会主義的互助の上に立っている生産関係である。それらの経済的条件と生産関係は完全に異っているのであるから、それらがそれぞれ多くの特有な経済法則をもつこともまた当然である。同様に、それらの特有な多くの経済法則の中には、それぞれの基本的経済法則がある。かくして、わが国の過渡期

には二つの独立した生産方式が同時に存在していることからして、二つの基本的経済法則が同時に存在し、さらにそれらはそれぞれの生産方式の中で作用している。これは理論上疑問がなく、さらに事実上も、それらは今日でもそれぞれの生産方式の中に確実に存在しているのである。

しかし、わが国の過渡期にはただ一つの経済法則すなわち社会主義の基本的経済法則があるだけだと主張する同志たちが少しはある。すなわち「わが国の過渡期には多種類の経済成分が同時に存在するが、しかし社会主義経済成分が支配的な指導的な地位を占める経済である。資本主義社会にも多種類の経済成分が同時に存在するが、しかし資本主義経済が支配的地位を占めているので、資本主義の基本的経済法則が資本主義社会の基本的経済法則である。資本主義社会においてもこのようにいうことができるのであるから、わが国の過渡期においても社会主義の基本的経済法則がわが過渡期社会の唯一の基本的経済法則であるということができるのである」と。このような意見は十分な根拠がないと私は思う。

第一に、わが国の過渡期において社会主義経済が指導的地位を占めていることを、資本主義経済が資本主義社会において支配的地位を占めていることに比較することは不適當である。誰でも知っている如く、われわれが普通にいうところの資本主義社会は、いずれもその社会が資本主義生産方式を代表とする社会である。われわれの今日の過渡期社会は社会主義生産方式を代表とするということができようか？ そのようにいうことはできないと私は思う。ここではどれもがそれを代表できないからこそ、それを過渡期というのである。もし社会主義が代表できるのであれば、それはもはや過渡ではない。

第二に、資本主義社会には多種類の経済成分が同時に存在するけれども、しかしその社会は資本主義を代表と

する。同時に、当時資本主義とともに存在していた経済はいずれも生産手段の私有制を基礎とする・同一性質の・あるいは同一類型の経済であつて、それらはいずれも資本主義経済に附属するか或は依存するものであつた。ところでわが国の過渡期には生産手段の私有制を基礎とする小商品生産があるだけではなく、さらに生産手段の私有制を基礎とする・歴史上独立の生産方式として存在したところの資本主義経済がある。それらの性質と社会主義経済の性質とは根本的に異つてゐる。かくして、全社会における各種の異つた生産方式の生産の本質を统一的に決定する基本的経済法則はあり得ないのである。

第三に、わが国の過渡期において、社会主義経済は指導的地位にあり、社会主義の基本的経済法則の作用は、社会主義経済の發展につれて日に日に益々拡大し、愈々大きく国民経済に影響し決定するのであるが、しかし結局それは社会主義経済の内部においてのみ直接的な決定的な作用をもつだけであつて、非社会主義経済に対しては直接的に内部的に本質を決定する作用をもつことはせず、それらに対しては外部的に間接的に決定する影響をもつだけである。だから、わが国の過渡期において社会主義経済が指導的地位を占めてゐることによつて、わが国の過渡期には一つの基本的経済法則すなわち社会主義の基本的経済法則だけが作用するということを論証することは成立しない。

三 資本主義の基本経済法則を否認する主張に対する批判

わが国の過渡期における資本主義経済には、剰余価値法則が依然として作用してゐることは認めるけれども、しかしそれが基本的経済法則であることを否認する同志たちがある。彼等の理由は次の如くである。すなわち

「わが国の過渡期においては、社会主義経済が指導的地位にあり、社会主義経済が絶えず増大することによって、剰余価値法則の作用は制限を受ける。資本家は資本主義社会におけると同様に最大の利潤を取得できると考えることはできないし、任意に労働日を延長して労働者に対する収奪を行うことはできないのであるから、それは基本的経済法則ではない」と。剰余価値法則はわが国の過渡期という条件の下では制限を受け、それは資本主義社会におけると同様に広汎に或は完全に作用するとは考えられないということは、全く正しいが、しかしこれによって、それが資本主義の基本的経済法則を否認する理由とされることに、私は賛成しない。われわれは或る特有な経済法則が其本的経済法則と称せられる理由を、或る特有な経済法則の作用範囲と混同して同一に談ずることとはできないと思う。上述した如く、剰余価値法則が資本主義の基本的経済法則である理由は、その生産方式の内部およびそれともに生成し作用するその他の経済法則に対していわれるのがあって、それらの生産方式の内部的事情である。その作用範囲の大小の如きは、その内部自体の力の強弱で決まるだけでなく、外部的条件すなわちそれとともに存在するところの、その他の生産方式の力の大小で決まるのである。それだけでなく、特有の経済法則は一切の社会形態に共有する経済法則すなわち生産関係は必ず生産力の性質に適合しなければならないという法則に服従しなければならない。かくして、それらの二つは密接に連系があるが、しかしまた区別のある事情であるから、これによってそれが基本的経済法則であることを否認する根拠とすることはできない。もしそうであれば、一つの生産方式の中にも各発展段階に基本的経済法則があることになる。これは「わが国の過渡期においては社会主義の比重が極めて小さいから、社会主義の経済法則の作用もまた制限を受け、したがってそれは社会主義の基本的法則ではない」とする人々、或は「わが国の過渡期において作用する社会主義の基本的経済法則

はただ社会主義の基本的経済法則の低級段階であり、ソ同盟の社会主義社会において作用する社会主義の基本的経済法則は高級段階である」とする人々の観点と同じではないだろうか。だから二つのことがらを混済することはできない。事実上もこのようであつて、たとえわれわれが今日すでに資本主義に対して制限を實行し、私的資本主義企業には定息弁法を實行して利潤が分配されても、生産手段の資本主義的私有制がまだ消滅しない限り、それはまだ搾取があるのである。たとえわれわれが種々の弁法によつて或る程度その生産の發展を国計民生の方向に導くことができたとしても、しかし資本家が行う生産の目的——この目的は資本家が非常に好まない目的であるが利潤(すなわち剰余価値)である。このような利潤は恐らくは合法的利潤であらう。もし少しも利潤がなければ、再生産を實行することができず、同時にそれは資本主義ではない。一つの例をあげれば、もし現在われわれが私的資本主義商工業に何等の利潤をも与えなければ、彼等は少しも生産に積極性をもたないであらう。一言にしていえば、その本性はまだ改変していない。資本主義の基本的経済法則は資本主義の本性を表明するものである。かくして、われわれは剰余価値法則が資本主義の基本的経済法則であることを否認することはできない。

四 われわれの見解——資本主義の基本的経済法と社会主義の

基本的経済法則との共存と斗争、後者の勝利

わが国の過渡期には社会主義の基本的経済法則と資本主義の基本的経済法則——剰余価値法則は客観的な・人間の意思によつては変化しないものである——とが存在しつゝある。かくしてわれわれはそれらを否認することはできない。客観的なものは否認されないものである。

しかしこのような主張も、それらの二つの存在が同等な・相互に無関係なものであるというのか、ないというの

だろうか。或る人々は剰余価値法則もわが国の経済の発展を決定することができるというのだろうか。私の見方はそうではない。上述した如く、それらの存在と作用は決して孤立的でなく、相互に無関係ではなく、相互関連・相互制約・相互斗争の関係にある。それらの作用は社会主義経済と資本主義経済の相互斗争を通じて拡大し発展するものである。さらに一切の社会形態に共有するところの経済法則に服従しなければならぬ。かくして、われわれはそれらの存在を認めねばならないだけでなく、さらにそれらの地位と相互の関係を正確に認識しなければならぬ。このようにして初めて社会主義の基本的経済法則に依頼し利用することができ、剰余価値法則の作用範囲を制限することができ、資本主義に対する利用・制限および改造の政策を有効に実行することができるのである。それらの地位とそれらの間の相互関係についてはどうか。以下これらの問題について分析しよう。

わが国の過渡期において、社会主義の基本的経済法則の作用は、社会主義経済が国民経済の動脈を掌握し、すでに国民経済の指導的地位にあることによつて、それは自己の作用する道を開くことができ、国民経済の発展において決定的な影響を及ぼしつつある。同時に、社会主義経済は新しい最も先進的な経済形式であつて、その生産関係は完全に生産力の発展に適合した性質のものである。かくして、それは急速に発展し、その全国民経済における比重は愈々大きく、その力もまた愈々強く、日に日に国民経済の支配的力となりつつある。社会主義経済の不断の高まりにつれて、社会主義の基本的経済法則の作用もまた愈々大きく、愈々全面的となる。しかし社会主義経済の基礎と資本主義経済の基礎および小商品生産の経済的基礎は対立的である。後者の生産目的は社会的需要ではない。特に資本主義生産の目的は剰余価値の搾取であつて、さらにそれらの生産は競争と無政府状態であつて、価値法則の調節を受けるのである。かくして、社会主義の基本的経済法則の作用は、必然的に資本主義

および一切の社会主義経済に対して制限と改造を行い、それによつて自己の發展に適應させねばならない。社会主義経済は国民経済の動脈を掌握し、社会主義経済の上層建築——人民民主專政政權の成立と確立によつて、社会主義経済は資本主義の剰余価値法則と価値法則の作用範圍を完全に条件付で制限し、最後には剰余価値法則を完全に舞台から退かせるのである。

社会主義経済の資本主義経済に対する斗争、および社会主義の基本的経済法則の作用の拡大發展は、労働者階級の活動を通じ、人民民主專政政權という社会主義経済の上層建築の活動を通じて進められ、その目的を達するのである。かくして、われわれが経済法則の作用について語る時には、必ず上層建築を評価しなければならぬ。わが国の人民民主專政政權が社会主義の上層建築であり、その生成と存在は決して消極的なものではなく、わが階級の運命に対して決して無関心であつていいものではない。それは積極的に自己の階級の運命に關係のあるものである。それが生成した後は、積極的に自己の基礎の形成と強化に奉仕するものである。それは社会主義の基本的経済法則の要求に基き、積極的な労働者階級を組織して社会主義経済を發展させ、各種の法令と経済的措置によつて、資本主義経済の發展を制限し、したがつて資本主義経済法則の作用範圍を制限する。それは積極的に資本主義経済に対して改造を實行し、社会主義経済を最後に勝利させ、資本主義経済を最終的に滅亡させる。資本主義の基本的経済法則——剰余価値法則については、わが国の過渡期においても資本主義企業の中では継続して作用するけれども、それが位置する過渡期の経済条件が同じでないから、資本主義社会におけるそれとは大いに異つている。その作用もまた資本主義社会内におけるそれとは同一ではない。それはどうして異つているのか。

第一に、ここにおいては、社会主義経済が国民経済の動脈を掌握し、指導的地位にある。資本主義経済は支配的地位を占めることができず、服従と被指導の地位にある。

第二に、それは人民民主専政権の監督と管理の下に存在する。われわれの知っている如く、上層建築は明らかに階級性があり、それは各階級に対して決して一視同仁ではない。このようにして、資本主義はその重要な用具を失ったのである。

第三に、人民民主専政の創建と強化により、労働者階級はすでに指導階級となり、国家の主人となり、資本主義社会におけると同様に被支配のものではない。これに反して資本家階級が被支配階級となった。

第四に、資本主義経済はもはや進歩的な経済形式ではなくなっており、その生産関係はもはや生産力の発展に適合しない性質を日に日に曝露している。かくして、それは衰亡に向うところの経済である。

以上の一切の要素によって資本主義の基本的経済法則は決定され、剰余価値法則は資本主義社会におけると同様に広汎な作用をすることができず、多方面の制限を受けるのである。資本家は生産手段を独占することができず、時には随意に生産手段を取得することさえできない。それは任意に労働日数を延長したり或は労働力の価値を低下することができず、それは随意に信用貸付を利用することができず、価格を操縦することもできない。国家は農民を指導して積極的に合作化の道に向わせ、国家は市場に対して指導と管理を行い、さらに食糧および一切の主要な農工業生産物に対して統一購入と統一販売を実行することによって、任意に生産者を収奪することができず、したがって大量に失業軍を製造することもできず、労働者階級を貧困化させることもできない。これはすなわち、資本主義の基本的経済法則——剰余価値法則がわが国の過渡期において完全に作用することができないだ

けでなく、さらに或る資本主義特有の経済法則はすでに作用できなくなったことを説明している。同時に、社会主義の基本的経済法則の作用が生ずることによって、資本主義は制限を受け、その生産関係がすでに次第に生産力の発展に適合しなくなり、それは必ずや公私合営およびその他の各種形式の国家資本主義の道に向い、社会主義改造を「受け」ねばならず、最後には社会主義の勝利となつて消滅しなければならない。これらはいずれも剰余価値法則がわが国の経済発展を資本主義に導くことのできないことを決定している。これに反して、資本主義経済は日に日に制限され弱体化され、その作用範囲は日に日に縮少し、最後には、資本主義の滅亡につれて完全に舞台を退くのである。これがその一面である。

他の一面は、わが国の過渡期における資本主義の本性は、資本主義社会におけるものと同じであつて、それは制限を受けたものであるとはいへ、しかしその本性はまだ改変されていないことを、われわれは充分に認識しなければならぬ。だから、われわれは資本主義経済に対して制限を實行するだけでなく、さらにそれに対して逐次改造を實行しなければならない。同時に、労働者階級によつて国家経済の動脈と強大な国家機関が掌握されていることが、資本主義を制限し改造するために不可欠な条件であることをわれわれは見なければならぬ。しかしこれは決して資本主義に対する改造が少しも障害なく進むことができるというのではない。正に逆に、資本主義の本性が改変していないこと、資本主義経済の背後には資本家階級がいることによつて、彼等は自動的に収奪を放棄し、自動的に舞台を退出するものではないのである。かくし彼等は各種の形式と各種の方法を用いて、制限と社会主義改造に反対し、彼等はさらにその経済法則にしたがつて国民経済の発展を企画するのである。かくして過渡期は必然的に「誰が誰に勝つか」の尖锐な複雑な階級闘争である。だから、われわれは一面において

は、必ず十分にわが国の過渡期における社会主義の基本的経済法則の作用を認識し過渡期の具体的経済条件を認識するとともに、他面においては、必ず十分に資本主義の本性がまだ改変されていないことを認識し、その経済法則の作用を認識しなければならない。このようにして、初めて、有効に経済法則を利用し、わが国の経済を社会主義の道に沿うて前進させることができるのである。

以上の如くにして、わが国の過渡期においては二つの基本的経済法則、すなわち社会主義の基本的経済法則と資本主義の剰余価値法則が同時に存在し作用するのである。われわれは正確にそれらの存在を認識し、それらの作用を予測することによって初めて、経済法則を利用し、人民の福利を図ることができるのである。